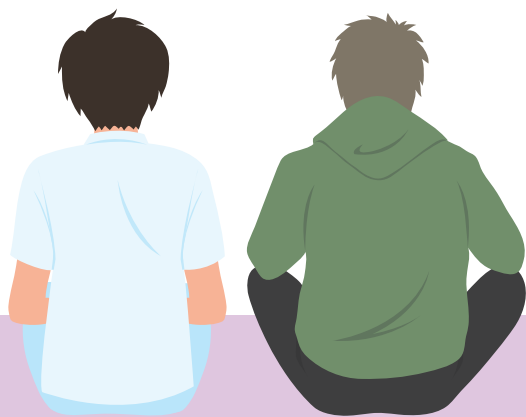


JJAOT

2022
12

The Journal of Japanese Association of Occupational Therapists (JJAOT)
日本作業療法士協会誌



トピックス

WFOT Congress 2022 印象記

祝 叙勲 富岡詔子先生が「瑞宝小綬章」を受章

2024年アジア太平洋作業療法学会 準備状況報告

再開！

生涯教育手帳 移行申請

2023 年 2 月 28 日 まで

●本誌第 127 号（2022 年 10 月発行）・第 128 号（2022 年 11 月発行）および今号 p.18 に掲載している、手帳移行申請に関する注意事項等について確認のうえ、手帳移行申請を行ってください。

問合せ先：日本作業療法士協会 教育部生涯教育委員会 ot-syougaiyouiku@jaot.or.jp

トピックス

- 2 WFOT Congress 2022 印象記
- 8 祝 叙勲 富岡詔子先生が「瑞宝小綬章」を受章
- 11 事例報告登録制度 一般事例審査新基準を設定
- 12 障害福祉実践事例集を作成しました
- 14 倫理規程改定に対する解説
- 15 H.C.R.2022 福祉機器相談コーナー開設報告
- 16 2024 年アジア太平洋作業療法学会 準備状況報告
- 17 国際部による研修会開催のお知らせ
- 18 生涯教育手帳移行申請 受付中！
- 19 NEWS
- 20 事務局からのお知らせ

連載

- 22 MTDLP 実施・活用・推進のための情報ターミナル④

24 各部の動き

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 26 2022 年度協会主催研修会案内 | 30 日本作業療法士連盟だより |
| 27 催物・企画案内 | 31 求人広告 |
| 28 協会刊行物・配布資料一覧 | 32 編集後記 |



WFOT Congress 2022 印象記

国際部

2022年8月28日～31日の4日間にわたり、第18回世界作業療法士連盟大会（WFOT Congress 2022、以下WFOT大会）がフランス・パリで開催されました。

今大会は、WFOT大会では初となるハイブリッド形式での開催となりました。当初は2022年3月末に開催される予定でしたが、世界的なCOVID-19の感染拡大により、8月に延期となりました。大会へは100カ国以上から2,500名を超える参加者があり、60カ国以上の講演者・発表者が登壇しました。日本からはポスター発表に92名、口頭発表に12名、現地で参加された方が23名、オンライン参加が91名いました。

ここに参加・発表された会員の声をお届けします。次回2026年のWFOT大会の開催地は未定ですが、本会としてはより多くの会員の皆様にご参加・ご発表いただくことを期待いたします。

松尾 萌美 氏

（西九州大学リハビリテーション学部リハビリテーション学科作業療法学専攻）

【はじめに】

本学会は、コロナ禍後に開催された初めてのWFOT大会でした。日本を含め、コロナ禍収束の目途が立たない国が多々あるなか、対面参加を推奨したWFOT学会運営陣の苦慮や開催を成功させるための苦労は計り知れませんが、私自身、対面で参加することに対して迷いはありましたが、発表する機会を頂戴したことにより、思い切ってパリに足を運びました。

【学会発表を通して】

私は“Comparison of cerebral activation between motor execution and motor imagery of self-feeding activity”というテーマのもと、ポスター発表を実施しました（写真1）、発表内容は近赤外分光法（NIRS）を用いて食事動作の運動実行と運動イメージにおける脳の活性化を比較検討した結果を報告したものであり、“Revolutionary Rehabilitation”（革新的なリハビリテーション）というセッションに割り当てられました。

発表時間、海外の大学教員や作業療法士、学生から、「NIRSを導入したばかりだから使い方を教えてほしい」等、さまざまなコメントや質問をいただきました。私

は大学にてニューロサイエンスをベースとしたトランスレーショナルリサーチを中心に研究していますが、今回の発表を通じて多くの作業療法士に関心をもっていただいたことで、これら研究の重要性やニーズを再認識することができました。

【時代背景に伴い変化する作業療法】

私がWFOT大会に参加したのは8年前に横浜で開催された学会以来、2度目でした。8年前の学会時とは異なり、今回の学会の演題では人工知能、いわゆるAIやヴァーチャルリアリティ（以下、VR）、機械学習等、テクノロジーの発展を思わせるようなテーマも多数見受けられました。

医療は常に変化し続けています。私達作業療法士には対象者に合ったリハビリテーションの提供を求められていますが、時代背景に即した作業療法介入方法の開発や実践もまた重要なことです。なぜなら、テクノロジーの発展に伴い、ヒトの生活様式に変化が起ると、そこで生活する対象者に対して提供すべきリハビリテーションも変化するからです。今回の学会のサブテーマにもなっている“Occupational Revolution”（作業革命）が、

今まさに私達に求められていることなのかもしれません。今回のハイブリッド型国際学会の開催が成功に終わったのも、テクノロジー発展の恩恵を受けているからではないでしょうか。

【おわりに】

学会参加の余談として、パーティーの様子を紹介しましょう。学会パーティーは Hotel de Ville という、パリの市庁舎で開催されました。会場は盛大なホテルのような場所であり、みなさんドレスアップをし、立食スタイルでの実施でした（写真2）。私が8年前に横浜で知り合った

海外の作業療法士らとも8年ぶりに再会しました。コロナ禍を経ての学会ということもあり、この再会は非常に感慨深かったです。この8年間で時代は変化し、コロナ禍という未曾有の事態を経験して、おそらく人生や生活が大きく変化した作業療法士もいたはずですよ。

私達は作業療法士という、対象者の想いを汲み取りアプローチする仕事をしています。ただ、私達もまた一人の人間です。このようにヒトとかかわり、想いを語り合い、楽しさを共有する場の大切さを改めて感じ、同時にこのような場へ参加する機会をいただけたことに感謝の気持ちでいっぱいです。



写真1 発表およびディスカッション後の様子



写真2 学会パーティーの様子

米山 智彦 氏

(社会福祉法人あじろぎ会 宇治病院)

【ポスター発表】

本学会のポスター発表はe-ポスター形式が採用されておりましたが、希望者は現地でのポスター掲示が可能でしたので、私も現地での発表に挑戦しました。選抜された方は短時間のプレゼンがあったようです。私は、「Differences in Response during Activities in Patients with Dementia-Analysis of Comparison among Three Groups Classified by Severity-」を

発表しましたが、予想より多くの方に足を止めていただき、今回の研究について好意的な意見をいただいたり、研究に用いたものと類似した評価法や研究を教えていただいたりと、自分達の研究が海を越えても通じたことに喜びを感じました。世界のさまざまな作業療法士と直接 face to face で議論を交わせたことに改めて喜びを感じることができたとともに、Web 学会では味わえない対面学会の醍醐味を久しぶりに実感できました。

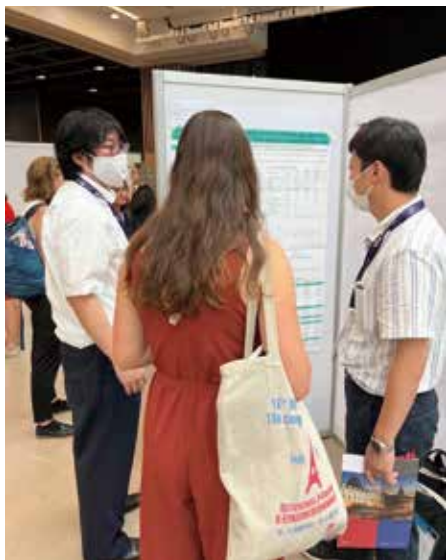


写真3 ポスター発表の様子

強く印象に残っている発表は、オランダの学校養成施設の教員の方による「VRを用いた電動車いすの走行練習」に関する発表です。実際にVRゴーグルを装着し、屋外の走行練習を体験させていただきました。路上の映像に合わせて、頭頸部の動きを合わせることで、画面上で進行方向が変わるというものでした。VRを用いた作業療法は教習用のみではなく、現在のコロナ禍のように外出が難しい状況下でも有用なツールになりうると感じました。それと同時に私達もその進歩に追随し、最新のテクノロジーを取り入れていくことで、常に新たな可能性を追求していくことが重要であると痛感しました。

【WFOT Symposia】

日 時：8月28日（日）11：00～13：00

テーマ：WHO、Diversity & Inclusion、Human Rights

座 長：Kit Sinclair

シンポジスト：

Pete Skelton、Joanne Lee、Olya Mangusheva、
Lyle Duque、Michelle Villeneuve

今回、災害に関するリハビリテーションのシンポジウムにおいては、世界各国の作業療法士が自国での経験や取り組みを紹介してくれました。そのなかで、現在、戦下

にあるウクライナから来られていた Olya Mangusheva さんの発表 “An insider perspective: developing professional identity in the midst of war” がとても印象的でした。戦下のウクライナでは、母親として子を持つ作業療法士も多く、子どもを守らなければいけない母親としての役割と作業療法士としての役割のなかで葛藤しながらシェルターで作業療法を実施しなければいけない時もあるとのこと。彼女のプロフェッショナリズムに、心から感心させられました。

本邦においても災害時のリハビリテーションに関する実践は報告され、議論がされてきましたが、戦時におけるリハビリテーションは想定を超えているのではないのでしょうか。現在の国際情勢を考えると、ウクライナからの報告はわが国にとっても決して他人事ではないと感じます。

それとともに、これまで病院や施設を中心に実践を重ねてきた私に作業療法の対象範囲は広いことを再認識し、改めて私達、作業療法士の対象は個人だけでなく集団や社会にも及ぶことを胸に留めていこうと思いました。同時に一刻も早くウクライナ情勢が安定化し、彼女達に母親としての平穏な日常の生活が戻ることを祈っています。

【おわりに】

個人的な経験としても、今回の渡仏は貴重な気づきの機会となりました。フランスは、私達日本人が切望している日常に一足早く戻っていました。マスクなしで店のテラス席で友人や家族と食事をしたり、イベントに参加したりする等、私達にとって当たり前の毎日であった生活がフランスの街にはあふれていました。私達が今まで当たり前に行っていた、家族や友人との生活や学会でのさまざまな作業療法士との交流は、私にとっては「意味のある作業」であったのだと痛感しました。今回の学会参加は何気ない日常の大切さを実感し、作業療法士としての仕事だけではなく、自分自身、家族・友人にも作業療法の視点を持ち、かかわっていかねばならない。そんなことを気づかせてくれた、大変貴重な機会となりました。

田代 大祐 氏

(神戸学院大学総合リハビリテーション学部作業療法学科)

【国際学会に参加して感じた国内学会との違い】

今回、私自身が初の国際学会参加だったこともあり、国内学会との違いを多く目にする機会となりました。

オーラルセッションでは、国内学会で目にする機会の少ない「気候変動や災害、貧困と格差等の問題」に関する発表が散見され、世界の抱える環境問題・社会問題と作業療法士がそこでできることは何かを知る貴重な機会となりました。改めて日本の作業療法士が世界で活躍するために求められるものは何か、見定める必要があるように感じました。

また、発表内容だけでなく発表会場の雰囲気にも違いを感じました。発表者のほとんどはカンペも使わず、多くのジェスチャーを交え、時にフロアに疑問を提示し、聴講者に語り掛けるようなプレゼンテーションを行っていました。聞いていて引き込まれるような話しぶりで、国際学会のプレゼンテーション技術の高さにただただ感銘を受けました。表現や言い回し等でも学ぶことが多く、自身の発表方法を見直す良い勉強となりました。また、座長の方々も発表者やフロアに対して、時折冗談を入れつつ進行しており、フロア内は笑顔が多く見受けられ、和やかな雰囲気となっていました。一方、聴講者の聞く姿勢も独特なものがあり、笑顔や頷きだけでなく、感銘を受けるような発表に対してはスタンディングオベーションさえ起こっていました。これらは国内学会ではなかなか目につくこと

はないため、非常に驚いたと同時に、国内でもこのようなフロアの雰囲気になると良いなと感じました。

そして、一番の違いを感じたのは休憩時間や昼食時間の過ごし方でした。国内学会では各自で食事に向かうか、企業や団体主催のランチョンセミナー等に参加するのが一般的ですが、この WFOT 大会では参加者全員が巨大な展示会場に集まり、一斉にコーヒープレイクや昼食をとり、それぞれが思いのままにディスカッションを楽しんでいました。また、そのタイミングで展示やポスターには多くの人が集まり、にぎわっていました。そこでは私自身も多くの方々とコミュニケーションをする機会を得ました。私は決して流暢に英語を話せるわけではありませんでしたが、諸外国の作業療法士の方々は私の拙い英語でもフレンドリーに接してくれ、作業療法士は良い人が多いなと素直に感じた次第です。

【APOTRG ブース】

APOTRG (Asia Pacific Occupational Therapy Regional Group) では第 8 回アジア太平洋作業療法学会 (APOTC) の宣伝ブースを設けており、日本そして開催地である札幌について APOTRG の方々とお話できたのは良い機会でした。諸外国の方々にもっと自身の思いを伝え、他者の考えに共感できるよう、さらなる語学の習熟が必要であると再認識しました。



写真4 学会場の外観

【おわりに】

以上のように、WFOT 大会は「学んだこと」、「感銘を受けたこと」等、得るものが多い国際学会でした。今後はより一層、作業療法士としての自己研鑽を行い、国際的な発信を進めて参りたいと思います。



写真5 会場内の様子

鈴木 洋介 氏

(東京都立大学人間健康科学研究科客員研究員)

COVID-19、戦争、円安……多くの壁がたちはだかるなか、日本作業療法士協会の海外研修助成制度の支援により、WFOT 大会に参加することができました。3年ぶりとなる対面での国際学会では、さまざまなプレゼンテーションの聴講やワークショップへの参加を通して世界の流れを肌で感じ、また、世界中の作業療法士と交流することで、国際的なネットワークをつくることができました。以下に報告したいと思います。

【Short Oral】

日 時：8月29日（月）

演題名：The transformative capacity of occupations performed by transgender people during their gender transition

演 者：Dr. Jens Schneider (University of Brighton Eastbourne, United Kingdom)

口頭発表は、発表7分、質疑応答1分で行われました。演題における特徴としては、“Occupational Justice/human rights/equity/social inclusion”をテーマにした発表が多かったことが挙げられます。そのなかで、ドイツ出身の Jens Schneider が行ったトランスジェンダーの人々に焦点を当てた質的研究は印象的でした。性別移行 (gender transition) の過程で経験された作業

的不公正の語りをナラティブ分析し、その過程のなかで、transformative capacityの備わったさまざまな作業(カミングアウト等)を明らかにした研究でした。

作業療法士になった頃は、対象となるのは病気や障害のある人々のみだと思っていました。しかし、このように国際学会に参加してみることで、さまざまな国の作業療法士が、多様な文化や背景のなかで引き起こされる複雑な社会問題を作業的不公正の視点から捉え、そのような状況にある人々への支援や社会変革を模索しながら行っていることは励みとなりました。このような活動もまた作業療法の対象になり得るということを改めて認識することができました。

【Meetings】

日 時：8月30日（火）12:30～13:30

会議名：Introduction of the International Network on Sexualities and Genders within Occupational Science

グループ名：Sexgen-OTOS

対面に参加したからこそ得られたこととして、以前から所属していた国際的なグループ「Sexgen-OTOS」のワークショップに参加し、メンバーたちと対面で意見交換できたことが挙げられます。このグループは、ジェン



写真6 対面では初めて会うメンバーと記念撮影



写真7 大盛況に終わったワークショップ

ダーや LGBTQ +コミュニティにおける社会問題や健康問題を作業の視点で検討している国際的な団体であり、2019年の夏に設立されました。

ワークショップ内では、“Occupational Justice in the LGBT community”（フィリピン），“Doing, Being, Becoming: The role of Occupational Therapy in Transgender Health care”（アイルランド）等、これまでオンラインで行われてきた世界各国からの発表の紹介がありました。驚くほど多数のコミュニティメンバーが参加し、コミュニティに対する応援のコメントや質疑応答が活発に行われました。今回、対面でのワークショップへの参加によって、コミュニティメンバーとコーヒーブレイクやコンgresパーティ等、ほかの場面でも交流できる機会があり、メンバーの一人とは、セクシャリティやジェンダーに関連したお互いの国の状況、課題について、深

いディスカッションをすることができました。また、今後の国際学会において、何か共同で研究できないかといったことについても検討することができました。こういったこともまた対面参加だからこそ得られたことであり、今回の目的を達成することができたと思います。

【おわりに】

このようにして WFOT 大会参加への挑戦を振り返ってみると、日本作業療法士協会の海外研修助成制度の支援がなければ、前述したようなプレゼンテーションを聴講することで新しい知見を得たり、対面での交流により、国際的なネットワークを形成したりすることはできなかったと改めて思います。今回の経験を活かし、今後もさらに国際的な活動へ挑戦していきたいと思います。



祝 叙勲 富岡詔子先生が「瑞宝小綬章」を受章

令和4年秋の叙勲で、本会の名誉会員で元常務理事の富岡詔子先生（会員番号29）が保健衛生功労および教育研究功労により「瑞宝小綬章」を受章されました。本会の役員・役職者を歴任され、作業療法士という職能に対する功績、作業療法学の研究・教育に対する功績が高く評価されての受章です。作業療法士団体としては4人目の叙勲であり、大変名誉なこととして会員の皆様と喜びを分かち合い、お祝いしたくご報告申し上げます。なお、本受章につきましては9月15日に内示があり、10月25日の閣議決定を経て、11月3日付で発令・発表されました。



富岡詔子先生

富岡詔子先生 略歴

1964年 東京大学医学部衛生看護学科卒業。衛生看護学士号、看護婦免許取得
 1964～1972年 国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院勤務
 1964～1967年 米国南カリフォルニア大学留学、米国作業療法士免許取得
 1967～2016年 日本作業療法士協会 正会員
 1969～1970年 日本作業療法士協会 常務理事（この間、渉外部部長等を兼務）
 1971年 日本国作業療法士免許取得
 1972～1983年 山梨日下部病院（後の社会医療法人 加納岩 日下部記念病院）作業療法主任
 1975～1979年 日本作業療法士協会 理事（この間、WFOT第1代理、各種部員・委員会委員等を兼務）
 1979～1981年 日本作業療法士協会 常務理事（この間、WFOT第1代理、教育部 WFOT 学校認可委員会委員長等を兼務）
 1981～1991年 日本作業療法士協会 理事（この間、WFOT第1代理、教育部 WFOT 学校認可委員会委員長、学術部機関誌準備委員会委員長、機関誌編集委員会委員長、広報部協会ニュース編集委員会委員長等を兼務）

1983～2002年 信州大学医療技術短期大学部作業療学科 教授
 1991～1995年 日本作業療法士協会 常務理事（この間、渉外部部長、精神保健法対策委員会委員長、WFOT第1代理等を兼務）
 1995～2009年 日本作業療法士協会 監事（この間、国際関係を中心に各種委員会委員等を兼務）
 1997年 龍谷大学大学院文学研究科仏教学専攻修士課程修了 修士号取得
 2002～2007年 信州大学医学部保健学科作業療法学専攻 教授
 2003～2015年 日本作業療法士協会 WFOT 代表
 2004年 第38回日本作業療法学会 学会長
 2005年 信州大学大学院医学研究科博士課程修了 博士号取得
 2007～2012年 佛教大学保健医療技術学部作業療学科 特任教授・客員教授
 2007年～現在 信州大学 名誉教授
 2016～2021年 松本市教育委員会教育部 岡田公民館館長
 2016年～現在 日本作業療法士協会 名誉会員

日本作業療法士協会役員としての功績

富岡先生は大学卒業後、東京清瀬のリハビリテーション学院に看護助手として就職されますが、作業療法士免許取得のため同年中に米国へ留学。米国作業療法士免許を取得して帰国し、同学院に復職するとともに本会に入会。才気煥発の若手作業療法士として間もなく頭角を現し、通算21年間にわたり常務理事および理事を歴任して本会の屋台骨を支えられました。その後さらに14年間は本会の監事を務め、長い理事経験、豊富な渉外活動、国際的な視野をもって大所高所から本会の運営と理事の業務執

行を見守り、適切な助言・指導をいただきました。

この間、まずは渉外部部長、診療報酬対策委員会委員を兼任し、作業療法の診療報酬点数化に向けて尽力するとともに、世界作業療法士連盟（WFOT）への加盟促進に取り組まれました。また精神保健法対策委員会委員長としては、精神保健法が精神保健福祉法へ改正される時期に当たって現行法の課題を明らかにするとともに、法改正に反映すべき基本理念とそれに根ざした改正点の骨子を取りまとめて、本会の意見書として提出することに尽力。精神障害者の社会復帰を支える諸制度・諸施設に関する

研究や啓発、整備に貢献されました。

学術事業に関しては、本邦初の作業療法専門学術誌『作業療法』を創刊すべく、学術部機関誌準備委員会委員長を務め、初代の機関誌編集委員会委員長に就任して活躍。その後も本会の英文機関誌『Asian Journal of Occupational Therapy』を含む機関誌編集委員会委員として編集業務に携わり、両誌の発展、学術的な質の維持・向上に寄与されました。また、本邦初の作業療法士による体系的な作業療法の教科書シリーズである『作業療法学全書』には、初版、改訂第2版、改訂第3版と継続的に編集委員としてかわり、特に精神科作業療法の巻の責任者として編集・執筆に携わって指導的な役割を果たされました。さらに、第38回日本作業療法学会の学会長を務め、「暮らしを創る—作業療法の技と心—」というテーマの下、591演題、3,384名の参加者を得て、学術集会を成功に導かれました。

他方、国際事業における多大な貢献も他の追随を許さないものがあります。WFOTに派遣される日本作業療法士協会代表団の一員として、代表第1代理、代表第2代理を歴任した後、約12年間にわたって本会代表の要職を務められました。持ち前の明朗な外交センスと流暢な英語力、揺るぎない信念をもってWFOTの役職者や各国作業療法士協会との交渉に当たり、本会の存在感を示すとともに各国の作業療法士協会から絶大な信頼を勝ち得ました。2011年に発生した東日本大震災時には、先陣を切って被災地に入り、作業療法士としての専門性を生かした支援活動に取り組むとともに、被害状況や被災者の様子、支援活動に関する情報等を、WFOTのネットワークを介して広く世界の作業療法士に向けて発信し、各国作業療法士協会からの支援の窓口としての機能も果たされました。また、2014年に横浜で開催された第16回WFOT大会、その直前に千葉県木更津市で開催された第31回WFOT代表者会議に関しては、その誘致活動から、開催準備、当日運営に至るまで、実行力と調整力を遺憾なく発揮し、決定的に重要な役割を果たしてくださいました。

作業療法の臨床家・研究者・教育者等としての功績

これら本会の役員・役職者としての活動と表裏一体となり、それを説得力あるものとして支えていたのが、優れた臨床家としての作業療法の実践、作業療法士としてのためまぬ研究活動、作業療法の臨床と研究の底上げを図る教育者としての功績、国際的な協力活動、触法少年に対する支援活動等です。

臨床家としては、わが国の作業療法の草創期にあって、特に精神科作業療法の第一人者としてその実践的な基礎を築き、先駆的な役割を果たされました。精神力動的精神医学に基づく作業療法を日本に紹介・導入し、1972～1983年には山梨日下部病院（後の社会医療法人 加納岩 日下部記念病院）の作業療法主任として優れた実践を積み重ねました。

研究者としても、主として精神科作業療法に関する研究に取り組み、草創期のわが国の作業療法の学術的発展に大きく貢献するとともに、後進の研究者を数多く育てられました。研究者としての特筆すべき業績として、「箱づくり法」という作業面接法を開発したことが挙げられ、今も研究会活動を通して研究と普及に取り組まれています。

教育者としては、清瀬リハビリテーション学院を皮切りに、信州大学、佛教大学において作業療法士の教育に従事したほか、多くの専門学校・大学でも非常勤講師を務められました。また、臨床実習学生に対する優れたスーパービジョンにより多くの精神科作業療法の指導者たちを育てられました。

国際的な活動としては、本会の国際事業と並行して国際協力機構（JICA）での活動歴も長く、青年海外協力隊事務局で技術専門委員や技術顧問を務め、各国に派遣された協力隊員に対する巡回指導や訪問調査等も数多く手がけられました。

また一つのライフワークとして、少年院・少年刑務所を定期的に訪問し、触法少年に対し作業療法の手法を生かした作業面接を行って、被収容者の改善指導・就労支援に尽力されています。

協会が「叙勲者推薦団体」になった喜び

富岡 詔子

いつの頃だったろう、事務局で雑談をしていた時に、「日本作業療法士協会からはまだ叙勲の受章者が出ていない。〇〇協会ではもう〇人いる……」という会話がありました。推薦可能な人材はいるはずなのに“why?”と思いましたが、事情は不明のまま時間が経過しました。その後、令和3年の春の叙勲で第3代会長の寺山久美子氏が本会として初めての受章者になられたとの記事を読み、推薦団体としての協会が「社会的儀礼面でも正式な居場所を得られたのだ!」と、ある種の安堵感を得ました。役員や事務局職員のご苦労と喜ぶ顔が目に見え、浮かぶようでした。ついで、杉原素子さん、令和4年度春には鎌倉矩子さんが続いて受章し、本会が推薦母体として足場を固めつつあることを陰ながら喜んでいました。



今年の何月だったか、「この秋の叙勲に向けた推薦をしたい云々」の中村春基会長からの意向確認の電話がありました。心底驚きましたが、「作業療法士」という職業そのものの誕生時期に居合わせた者としては、個人の業績というより協会自体の業績になるものと思ってお受けしました。事務局の指示を受けながらの書類作成では、職業生活全体を自己点検するという意味でなかなかきつものでした。そんななかで、宮井事務長の「いつでも、どこでも作業療法士ですね」という、短いコメントが大きな気づきのきっかけになりました。そうなんです！ 作業療法士として何ができるのか、作業療法独自の役に立つ技術とは何かを、右往左往しながら試行錯誤の探究をしてきたというのが我が職業生活であったことに気づきました。本会の会員の皆様ありがとうございます！

高校卒業時には「嫁入り支度はいらないから」と衛生看護学科に進み、卒業時には清瀬リハビリテーション学院の助手の勧誘に「面白そう」と思って就職しました。4ヵ月目にはWHO顧問の「資格のないものはJanitorになれ」という言葉に奮奮して、貧乏国費留学生としてUSC（南カリフォルニア大学）に入学しました。作業療法士のDr. Reillyや理学療法士のMs. Roodの授業は半分しか理解できませんでしたが、臨床実習は面白かったし、セラピスト達は自信に満ちて生き生きと仕事をしていました。また、日本の「気遣い文化」からの解放は、開放感と同時に「自己責任」の重さをとことん教えてくれました。

帰国後はWHOの作業療法顧問Ms. Hirataと日系二世のMr. Murataの指導下で、授業（身体障害分野での作業療法）と見学実習や実習地訪問に取り組みました。日本人部長として引き継ぎした直後には「4年制化を巡る紛争」が起こり、平常化するまで何とかしのぎましたが、ようやく念願の精神科領域での臨床家として出発した時は既に30歳になっていました。山梨日下部病院では松井院長をメンターとして、作業療法批判の逆風のなかで、実習生とともに数多くの失敗を重ね、「治療構造と患者さんから学ぶ」という作業療法士の骨格を形成した時期でした。「しなくてもいい失敗を避けられれば」と、信州大学時代は評価法基礎実習の開発に取り組みました。作業療法士の広告塔になるつもりで、外部からの作業療法学科への依頼には、原則的にどんな依頼にも“NO”は言わないと覚悟しました。

今回の受章での個人的な喜びは、旧交復活や懐かしい卒業生・元患者さんたち、そして地元の人たちからの一言お祝いでした。そして、「死ぬまで作業療法士でいたい」と願いつつも、作業療法士が300年の歴史を有する職業となっていくうえで、これからの若者たちが直面する厳しい生存競争に身の引き締まる思いもまた禁じえないのでした。合掌。



事例報告登録制度 一般事例審査新基準を設定

学術部 学術委員会

2021 年 9 月末から停止している一般事例の審査結果を迅速に返却するため、審査において「新基準」を設けることとなりました。この新基準は 2022 年 11 月から運用が開始されています。

一般事例審査新基準

設定の経緯

2021 年 9 月末をもって新規受付を停止している一般事例報告について、締め切り間際の新規事例の申込みが非常に多く、現状の審査基準（手続き）では、すべての事例報告の審査終了まで数年かかる見通しとなり、報告者の皆様にはご迷惑をおかけすることが想定されました。これまでの審査手続きでは、臨床実践の内容が十分読み取れる状態であるものの文章表現等の修正を要する（一度の修正で合格可能と見込まれる）事例も不合格として再審査しており、その際の審査についても、公平性の確保のため受付順に審査を行うなかで審査終了までに多くの時間を要することになっていました。加えて、COVID-19 の影響もあり、審査結果を待つ報告者の皆様のご希望に沿いきづい状況が続いておりました。

上記のような状況を踏まえ、審査結果を迅速に返却するための検討を重ね、「臨床実践が十分で、一度の修正で合格見込みのある事例」を合格とする新基準を設けることとなりました（表参照）ので、会員の皆様へお知らせいたし

ます（2022 年 10 月 15 日理事会承認済み）。

新基準について

- ・新基準での審査となる対象事例:2022 年 11 月 1 日以降、審査待ち状態の一般事例報告（新規・再審査）
- ・新基準での合格は、旧基準の合格と同様に認定作業療法士の資格要件となる
- ・新基準での合格は、旧基準の合格要件に加え、「審査項目の十分の数が、必須項目を含めた 4 項目以上かつ、臨床実践の内容が記載されており、修正することで合格の見込みがある事例報告」とする
- ・公開される表題の頭に「N」と表示する（新基準で審査を行ったという表示）
- ・新基準での合格後は、審査終了とし、再投稿はできないが、報告者による公開後の字句修正は可とする（報告者からの申請があれば事例管理室で修正する）
- ・新基準での不合格は、「審査項目の 3 項目以下の十分判定、1 回の修正では合格の見通しが立たない事例報告」で、既に不合格となっている事例報告の再投稿は審査終了日から 30 日以内であれば受け付ける

※審査終了日とは事例報告登録システムから送られるメールの件名に記載されている日付です（件名に「【残念ながら不合格となりました】事例番号：〇〇〇 日付」と記載しています）。

表 旧基準・新基準 対比表

旧 審査基準（現行の審査基準）		認定作業療法士の資格要件
合格	審査項目 必須項目を含めた 6 項目以上の十分判定	1 事例としてカウントする
不合格	審査項目 5 項目以下の十分判定 (再登録) 審査終了後 30 日以内での再審査登録可	
2022 年 11 月 1 日からの審査基準 新基準		認定作業療法士の資格要件
合格	・審査項目 必須項目を含めた 6 項目以上の十分判定	1 事例としてカウントする
	・審査項目 必須項目を含めた 4 項目以上の十分判定（臨床実践の内容が記載されており、修正することで合格の見込みがある） (公開時の表記) 表題の頭に N が表示される (公開後の修正) 報告者による軽微な字句修正可 (審査について) 審査は終了となる	
不合格	一度の修正では合格の見通しが立たない事例報告 審査項目 3 項目以下の十分判定 (再登録) 審査終了後 30 日以内での再審査登録可	



障害福祉実践事例集を作成しました

制度対策部

障害者総合支援法は、その目的を「障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営む」とし、地域生活支援事業による支援を含めた総合的な支援を行うことが明記されています。障害者総合支援法が対象とする障害者の範囲は、身体障害者、知的障害者、精神障害者（発達障害者を含む）に加え、制度の谷間となって支援の充実が求められていた難病等（治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であって政令で定めるものによる障害の程度が厚生労働大臣が定める程度である者）としており、年齢も障害像も実に多様です。

制度対策部障害保健福祉対策委員会では障害福祉領域で働く会員に向けた調査等を通じて実態把握を行っていますが、この領域に携わる作業療法士は医療保険や介護保険関連の施設で働く作業療法士よりかなり少ないこともあり、どのようなかわりや役割があるのかあまり知られておらず、当該領域で働く作業療法士からはほかの事業所でどのような取り組みがなされているか知りたいとの意見が挙がっていました。

そのため、これまで全国の障害福祉領域に携わる作業療法士に協力を得て実践事例の集積を進め、2020年3月に「生活介護事業における作業療法実践事例集」、2020年6月に「自立訓練（機能訓練・生活訓練）における作業療法実践事例集」を作成してきました。今回、それらに共同生活援助、就労支援、相談支援、就労コンサルテーションの事例を加えた16事例で再構成し、「障害福祉領域における作業療法士実践事例集」としてまとめました（その一部を本稿にも掲載します）。

障害福祉領域において、作業療法士が多様な障害像、さまざまなニーズに対応し、生活機能の獲得・維持・向上、活動・社会参加の場の拡大等につなげていることが見て取れるかと思います。障害福祉領域に携わる作業療法士にとってはもちろんのこと、他領域の方にとっても、障害福祉領域でどのような実践ができるのか、事例を通して具体的なイメージが湧くのではと思います。ぜひ連携の参考にしてください。事例集は協会ホームページ>会員向け情報>障害保健福祉情報よりご覧いただけます。

5. 共同生活援助

鈴木一広（グループホームなんがいの）

対象：身体／精神／知的／高次脳／その他	形態：集団	内容：生活機能の獲得・維持・向上／活動・社会参加の場の拡大／高齢化対策／適応に向けた取り組み／環境調整／その他		
長期自宅閉居状態から有期限のグループホームで経験を重ねて単身生活に移行した事例				
全体像：被害的な幻聴や妄想が遷延化し、長く自宅閉居状態だったが、兄夫妻の同居開始による環境変化によって居場所を失い、家族が行政に相談してグループホームを利用開始した。生活経験の不足と症状的なものから不安感は強いものの、グループホームを経て単身生活への移行に関しては意欲を見せていた。				
	入居～6ヶ月	7ヶ月～18ヶ月	19ヶ月～33ヶ月	34ヶ月～36ヶ月
希望・願望	「世の中に慣れていきたい」	「薬を減らして欲しい」	「出来ることを増やしていきたい」	「今とそんなに変わらない環境の家を探したい」
状況	・単独での外出が困難 ・GH交流スペースに居られない	・イライラ感が強く表出される ・減薬へのこだわりが増大する	・「やりたいこと」はいくつか具体化するが、実施に踏み出せない	・住宅探しに対して不安を訴える ・OBからアパート探しの経験を聞いている
合意目標	①職員と1日1回は話してみる ②一人で病院に行けるようになる ③日中活動先を探す	④主治医に今の状態を伝えられるようになる	⑤簡単な調理が出来るようになる ⑥昔得意だったキャッチボールをする	⑦アパートを探して、引っ越しをする
介入	・安全な場(交流スペース)の保障 (①) ・外出、通院同行 (②) ・通所先の見学同行 (③)	・受診時の主治医への相談方法を一緒に考える (④)	・簡単な調理方法の提案、職員との調理練習 (⑤) ・職員とキャッチボールをする (⑥)	・不動産業者への同行 (⑦) ・諸手続きの援助・環境調整 (⑦)
結果	・交流スペースで過ごす時間が増加した ・単独での外出が可能になった ・自立（生活）訓練事業所への通所が開始された	・医師に相談できたことで服薬に対するこだわりが減少した ・交流スペースで他の利用者やOBらに受診時の医師とのやり取りについて相談するなど、交流の機会が増加した	・キャッチボール後、自己肯定的な発言が増加した ・やさそばなど簡単な調理をやってみることが出来た ・やりたいことが他にも出てきた	・単身アパート生活へ移行できた
まとめ：その時々々の希望に沿って、実際の生活場面で具体的な目標立てと段階的な介入を行った。グループホームで生活上の様々な体験を重ねることで自信が付き、新たな課題にチャレンジする動機づけになった。加えて、他利用者やOB（すでにグループホームを卒業して単身生活をしている方々）＝ピアの自然なサポートを受け、最終的にはより自立した生活へ移行することができた。現在はグループホームを卒業して数年経過しているが、時折連絡を下さり元気に過ごされている。				
*本事例報告掲載に対し、対象者からの了承を得ている。				

7. 機能訓練

久野 誠（農協共済中伊豆リハビリテーションセンター 障害者支援施設さわらび）

対象：身体／精神／知的／高次脳／その他		形態：個別	内容：生活機能の獲得・維持・向上／活動・社会参加の場の拡大／高齢化対策／適応に向けた取り組み／環境調整／その他																				
自立訓練施設を経て就労に結び付いた事例 ～「できる」という達成感に着目して～																							
年齢・性別：40歳代・男性		疾患名：脳幹梗塞（受傷後2年8ヶ月経過）	手帳等：身体障害者手帳1級、障害年金1級																				
初回評価・希望： FIM：122/126（階段昇降・移動に減点）、高次脳機能障害無し。 四肢麻痺、複視あり。SARA日本語版：23点。倉庫設置や内装の社長（現在廃業） 性 格：不安・心配が常在し、自信低下しやすい。家 族：妻、息子二人と同居。 COPM：就労の話は出るも、「できる仕事がないから働かなくてもいい。」と消極的。		<table><tr><th>項目</th><th>歩行</th><th>走行</th><th>乗車</th><th>自転車</th></tr><tr><td>①屋外歩行自立</td><td>10</td><td>1</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>②運転再開</td><td>10</td><td>1</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>③就労</td><td>2</td><td>1</td><td>7</td><td></td></tr></table>		項目	歩行	走行	乗車	自転車	①屋外歩行自立	10	1	1		②運転再開	10	1	1		③就労	2	1	7	
項目	歩行	走行	乗車	自転車																			
①屋外歩行自立	10	1	1																				
②運転再開	10	1	1																				
③就労	2	1	7																				
目標・計画：自信が低下した事例に対し「できる」作業を発見し、成功体験を積み、段階的に就労の可能性を模索する。																							
経過： 心身機能への介入 【実施内容】 ・グループ訓練（2時間/1日） ・個別訓練（15分/週） ・外出訓練（2回） 【支援内容】 平地・坂道・屋外・歩行訓練と運動可能な距離移動を設定し、徐々に自身のペースで歩けるよう指導し、階段昇降も実施。 【結 果】（介入91日目） 歩行による距離が完全自立となる 【備 考】 「長時間の移動は難しいけれど、連続2Km程度なら大丈夫。」 運転再開支援 【実施内容】 ・自動車運転評価 ・自動車運転訓練（15分/週） ・路上教習（2回） 【支援内容】 右半身麻痺、視覚障害が重なり⇒ハンドルノブ、フットペダル、踏み換え装置使用し運転訓練実施。路上教習にて自宅周辺の走行を確認。 【結 果】（介入160日目） 運転性運転免許し、運転再開となる 【備 考】 「家の周りも移動できそう。でも運転は慎重に行いたい。」 就労に対する支援 【実施内容】 ①・作業評価、訓練 ②・就労実習 ③・一般企業との連携 【支援内容】 ①・②⇒「就労継続支援B型事業所申込み」③⇒「取次、B型事業所にて就労実習。⇒同人社員を頼りに企業との関係づくり。リフォーム新設としてと面接を実施。 【結 果】（介入201日目） 就労継続支援B型の雇用決定。 定年まで、障害者枠にて通勤が実現した。 【備 考】 「不安はあるが、やっていけそう。」 <table><tr><th>項目</th><th>歩行</th><th>走行</th><th>乗車</th><th>自転車</th></tr><tr><td>①屋外歩行自立</td><td>10</td><td>1</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>②運転再開</td><td>10</td><td>1</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>③就労</td><td>2</td><td>1</td><td>7</td><td></td></tr></table> 病前得意であったギター披露の機会を提案され演奏会を行った。 自信が低下していたA氏は見られず、新たな『自分らしさ』が見られた。 まとめ： 歩行、運転と段階的な「できる」という成功体験が、就労の意欲を向上させる機会となり、成功体験に繋がった。 *本事例報告掲載に対し、対象者からの了承を得ている。				項目	歩行	走行	乗車	自転車	①屋外歩行自立	10	1	1		②運転再開	10	1	1		③就労	2	1	7	
項目	歩行	走行	乗車	自転車																			
①屋外歩行自立	10	1	1																				
②運転再開	10	1	1																				
③就労	2	1	7																				

13. 就労移行支援

千葉由香里（ハートスイッチ）

分野：身体／精神／知的／重心／その他	形態：個別／集団／連携	内容：生活機能の獲得・維持・向上／活動・社会参加の場の拡大／高齢化対策／適応に向けた取り組み／環境調整／その他	
就労移行支援事業所での行動特性分析や詳細な評価を通じた精神障害者への支援			
年齢・性別：20歳代・男性	疾患名：社交不安障害	手帳など：精神保健福祉手帳3級	
全体像：中学2年生時に先輩から悪口を言われたことをきっかけに周囲からどのようにみられているのかが気になるようになる。高校に進学するがうつ症状が強くなり退学。高校中退後は新聞配達、就労継続支援A型事業所（農業）で就労するが体調不良を理由に退職。ハローワークからの紹介で就労移行支援事業所を利用することとなる。対人緊張が非常に強く、常にイライラしている。また視線恐怖があるため常にマスクを着用していた。			
目標：イライラの原因を明確にしアプローチすることで症状の改善を図る。適性にあった職業選択を行い一般就労を目指す。			
状態	支援初期（利用開始～8ヶ月） アセスメント/関係性構築期	支援中期（8～20ヶ月） アプローチ期	
	支援後期（20～24ヶ月） マッチング期（自己理解・環境調整）		
状態	・対人緊張が強い。コミュニケーションをとることが難しく関係性が深まらない ・イライラを紛らわすために昼間から飲酒 ・他者に危害を加えそうな強迫観念がある（主治医には相談できていない）	・気分に行動が左右されやすく体調不良による欠席が多い ・自ら活動を制限し「常に調子が悪い」 ・集団の中で過ごすことが難しい ・「不安」→「場面回避」→「活動制限」→「気分不調」の悪循環に陥っている	・利用当初から事務の仕事につきたいと希望が聞かれパソコンの資格取得をされたが、他者と対面して同じ空間で作業を行うことは1時間程度が限界 ・目指す業務と自身に適した職場環境のイメージとの間にギャップを自覚
支援内容	○支援者との関係性構築 本人が好まれるスポーツなどの活動を定期的と一緒に取り組むことで緊張はあるものの雑談や笑顔がみられ関係性が構築できた ○支援者のため精神保健評価実施 ・日本版社会生活尺度/55/80 ・日本版社会生活尺度/55/80 ・強迫性障害検査「YBOX」19/40中等度症状 ・攻撃的、性的な強迫観念あり ・ライフチャート作成：症状経過・治療内容把握 ○医療連携 主治医に症状の情報提供を行い服薬など治療方針の検討を頂く	○行動活性化法（症状ありの生活からの脱却） 「気分」→「活動抑制（回避）」という思考から抜け出し、症状の良し悪しにとらわれず活動すること 悪循環のパターンから徐々に改善が図られ、体調コントロールができるようになった ○不安の段階的暴露（エクスポージャー） ビジュアル・アナログスケールを用いて、恐怖や不安の数値化を行い、不安の程度が低いものは回避せずに実施することで不安の数値が下がった ※日本版社会恐怖尺度：44/80と改善	○自身に合った職場環境の整理 企業見学や実習に参加。働きやすく安心できる職場環境について（業務内容よりも他者と常時対面して仕事をすることが必要か） ・交流の少ない仕事か）と整理でき、物流センターに就労が決定 ○職場への障害説明・環境調整 病状やご本人が苦痛と感ずる他者との位置関係、関わり方など「配慮事項を職場スタッフと情報共有を行い環境調整を実施。
	結果・まとめ：本人に適したアセスメント方法を選択し、症状の程度や経過を細かく評価することで課題を明確にした。様々な側面からアプローチできたことで症状改善が図れ、一般就労につながった。本人の症状や不安と感じる場面・環境・配慮事項などの情報を職場スタッフと共有し、安心して業務に取り組める職場環境の調整を行った。		
※本事例報告掲載に対し、対象者からの同意を得ている。			



倫理規程改定に対する解説

倫理委員会

倫理委員会は2022年第4回定例理事会にて、「会員処分の種類に関する規程」と「会員処分の標準例・処分量定一覧表」の改定を上程し、承認されました。本誌では第128号（2022年11月発行）の理事会レポートでその旨が報告され、改定された「会員処分の標準例・処分量定一覧表」の全文が協会活動資料に掲載されました。本稿では、それぞれの改定の理由等について解説・報告します。

会員処分の種類に関する規程の改定

(1) 改定箇所と内容

今回の改定箇所は第2条「対象者の範囲」です。会員処分の規程が適用されるのは「正会員」ですが、処理作業中に退会した正会員も、一定基準を設けつつも処理対象者となるようにしました。具体的な改定内容については、下記を参照してください（改定箇所は赤字で示しています）。

（対象者の範囲）

第2条 本規程を適用する対象者の範囲は、本会の正会員とする。但し、第4条1～4号に規定する除名、退会、譴責、戒告については、退会した者であっても事案の受理日もしくは退会日のいずれか遅い日から1年を限度に、本規程をさかのぼって適用することができる。

附則

1～4までは変更がないため割愛

(2) 改定の理由

このほど「会員処分の種類に関する規程」第2条を改定したのは、近年、倫理案件の処理中に退会してしまう当事者会員が数名出現したためです。その結果、旧来の規程ではこうした当事者会員に対応できず、「処分対象外」、「処分結果は記録のみで終了」とせざるを得ない事案が発生し始めてしまいました。

この状況を是正するため、①「事案の受理日もしくは退会日のいずれか遅い日から1年を限度」と処分対象期間を延長しました。また、②その適応処分種類を「除名」だけでなく「退会、譴責、戒告」も適応範囲にするよう

にしました。これにより、当事者会員の在籍にかかわらず、当事者会員が起こした倫理案件の内容に即した処分を科するという協会の姿勢を明らかにし、倫理案件に対する処分の整合性を保つことに寄与します。

なお、改定日と施行日の間に一定期間がありますが、これは会員の皆様へ本件についてお知らせする期間として設けられています。

会員処分の標準例・処分量定一覧の改定

(1) 改定箇所と内容

改定された「会員処分の標準例・処分量定一覧」の改定内容については、本誌第128号（2022年11月発行）のp.37に改定された一覧表を掲載しているのでご参照ください。

具体的には、①これまで分かれていたセクシャルハラスメント・アカデミックハラスメント・パワーハラスメントの項目を一括して「ハラスメント」と統合しつつ、マタニティハラスメントをはじめとした、そのほかのさまざまなハラスメントも包括できるようにしました。また、これまでの処分量定ではアカデミックハラスメントとパワーハラスメントでは除名処分には相当しませんでした。が、「ハラスメント」に一括したことによってこれらのハラスメント事案であっても内容によっては除名処分となる可能性もあります。

また、②新たに「SNSによるトラブル」の項目を追加しました。どのような事案が処分対象となるかは「会員処分の標準例・処分量定一覧」をご確認ください。

(2) 改定の理由

この項では「SNSによるトラブル」を新設した理由について解説します。

近年、社会においてSNSに起因したトラブルが増えています。協会においても数件報告され始めています。国においても2014年ころから総務省において「インターネットトラブル事例集」を発出し、その注意点について啓発に努め始めたようです。インターネット利用の広がりや相まって増えることはあっても減ることのないことが予想されるため、世の中の変化に対応するために「SNSによるトラブル」の項目を新設しました。

なお、この一覧は処分判定をする際の参考資料のため改定日と施行日は同一となります。



H.C.R.2022 福祉機器相談コーナー開設報告

生活環境支援推進室

今年の国際医療福祉機器展の概要

2022 年 10 月 5 日～7 日の3日間（Web 展は 9 月 5 日～11 月 7 日）、東京ビックサイト東展示ホールにおいて第 49 回国際医療福祉機器展 H.C.R.2022 (H.C.R.2022) が開催されました。この展示会は、高齢者や障害者等の当事者と家族を含めた介護者やそのほかの支援者の介護・生活支援を中心とした機器を展示する、アジア最大級の展示会です。東展示ホールでの大規模開催は実に 4 年ぶりとなります。昨年に引き続き、感染対策をした環境で、展示会場（リアル展）には 333 社・団体（インターネット上で開催される Web 展示会の出展も合わせると 342 社・団体）の出展に加え、「地域共生社会」、「介護予防・ヘルスケア」、「福祉機器の選び方・使い方」、「身近な ICT 活用講座」といったさまざまなセミナーが開かれました。

会期中の冷たい雨にもかかわらず、3日間で 88,521 人（主催者発表）が来場し、コロナ禍以前の出展社・団体数（2018 年は 546、2019 年は 438）、来場者数（2018 年は 12 万人、2019 年は 10.5 万人）ともに例年の 2/3 程度まで、開催規模が復調してきたことになります。来場者属性は、福祉施設・老健施設、在宅サービス、病院・リハビリテーションセンターを中心にサービス提供者の来場者割合が昨年よりも 1 割程度増加し、コロナ禍にあってもサービス向上のための福祉機器活用への高い関心がうかがえました。

福祉機器相談コーナーでの対応

毎年、主催者からの依頼により、本会では生活環境支援推進室と首都圏の作業療法士会と協力して、会員を相談員として派遣し、特設会場内の「福祉機器相談コーナー」にて来場者の相談に対応しています。今年も 1 日 4 名体制で延べ 12 名が作業療法現場での経験を活かして、来場者のさまざまな相談内容に対応しました。

今年は新たな試みとして「NPO 法人自助具の部屋」とブースを共にしたことに加え、会場では ICT 機器に特化したブースに隣接する等、周囲の環境に変化がありました。相談件数は 3 日間で計 38 件と少なかったものの、担当した相談員同士の得意分野を相互に補完し合う横断的な連携が自然と生まれ、相談しに来られた方々にとって満足度



「福祉機器相談コーナー」ブースの様態

の高い対応につながっていたのではないのではないかと考えています。

展示会来場者には、当事者・支援者等のそれぞれの立場で、ニーズ解決の糸口を見出したいと期待を込めて足を運ぶ方が少なくありません。H.C.R.2022 のように多くの製品や情報が一堂に会する大規模展示会では、来場者のニーズと製品や工夫の情報が適切にマッチングできるコンシェルジュとして、より良い方向に導くことのできる作業療法士の存在が重要であると考えます。単に、福祉機器の製品情報の提供に留まらず、具体的な生活の困りごとを傾聴・焦点化し、これらに関連する助言・指導・援助を提供する様子は、さながら作業療法室で見る光景のようでした。

終了後の相談員同士の振り返りでは、相談対応を介して生活行為の多様さを改めて学ぶことができた点や、直接製品を手に取り体験することで生まれる双方向コミュニケーションの重要性、相談員同士も交流できることのメリット等を改めて確認しました。これらの貴重な経験は、それぞれの作業療法実践において活かすことができると思います。

次回は 2023 年 9 月 27 日～29 日、同じ東京ビックサイト東展示ホールで開催される予定です。総合展示会として 50 周年目を迎える来年は、今年以上にさまざまなイベントが企画されるでしょう。ぜひ展示会場に来場してみたいかがでしょうか。



2024年アジア太平洋作業療法学会 準備状況報告

2024 年アジア太平洋作業療法学会実行委員会

本委員会は財務委員会、独立採算プログラム委員会、日本作業療法学会連携委員会、開催地委員会、広報・宣伝委員会、学術プログラム委員会、社会交流・接遇委員会、後援展示委員会、学生・新人対象委員会の9つの小委員会で構成され、各小委員会の委員長を中心に企画・準備を進めています。

医政局長を訪問しました

(学会長・実行委員長・実行委員長補佐)

10月6日、中村学会長、大庭実行委員長、高橋実行委員長補佐、事務局が榎本医政局長を表敬訪問し、2024年アジア太平洋作業療法学会（APOTC2024）の概要を説明しました。榎本医政局長からは海外の作業療法動向についてご質問をいただき、高橋実行委員長補佐（国際部 WFOT 委員長を兼務）から海外の作業療法士は多くが地域の現場で働いていること、近年は学校教育や難民支援等、支援対象が多岐に渡ることを報告しました。

台湾作業療法士協会設立 40 周年台湾学会

ブース出展（広報・宣伝委員会）

12月3日・4日に台北市で開催される台湾作業療法士協会設立 40 周年台湾学会において、台湾作業療法士協会のご厚意でブースを出展させていただきました。APOTC2024 へ台湾から多くの作業療法士に参加いただけるよう、広報活動を展開しました。



榎本医政局長との表敬訪問にて（写真右から大庭実行委員長、中村学会長、榎本医政局長、高橋実行委員長補佐、事務局職員の上氏）

演題登録と最終日の基調講演講師（予定）

(学術プログラム委員会)

演題登録は2023年4月～7月に開始できるよう準備を進めていますので、奮ってご登録ください。また、会期最終日（2024年11月9日）の基調講演は世界作業療法士連盟（WFOT）の Samantha Shann 会長にご講演いただく予定です。

各委員会の活動内容、演題・参加登録期間、ワークショップの募集、学会プログラムの内容などについては随時本誌、学会ホームページ、SNS でご案内いたします。APOTC2024 ホームページは下記の URL もしくは QR コードからアクセスしてください。



<https://www.c-linkage.co.jp/apotc2024/>



国際部による研修会開催のお知らせ

国際部

国際部は研修会「英語で学会発表しよう！コミュニケーション編～抄録作成・質疑応答・多国籍コミュニケーションのポイント～」を開催します。本会のeラーニング講座で好評な「英語での学会発表 抄録・ポスター・スライド作成はじめて講座」の講師陣から直接インタラクティブに学ぶことができます。

英語で学会発表しよう！コミュニケーション編 ～抄録作成・質疑応答・多国籍コミュニケーションのポイント～ 開催概要

- 日時：2023年2月5日（日）10：00～15：00（受付9：30）
- 参加費：4,000円
- 開催形式：Web開催（Web会議システムZoom使用）
- 定員：最大40人
- メイン講師：高橋香代子氏（北里大学医療衛生学部リハビリテーション学科作業療法学専攻教授）
（日本作業療法士協会国際部WFOT委員長）

●目的

臨床現場で外国籍の方に作業療法を行う機会や、オンラインでの研修会や学会への参加等、日本語を母国語としない多国籍の環境におけるコミュニケーションの機会は増えています。本研修では、海外での活動や海外の方との交流に必須な異文化理解、英語でのコミュニケーションスキル、国際学会での学術発表に向けた準備等、基本的なスキルやマナーを習得することを目的として実施します。

●オススメポイント

- ・国際学会に参加したいと思っているけれども、英語力や英語学習に不安のある方にオススメです。
- ・国際学会に参加するために必要な抄録作成や、一般的に不安感の強い質疑応答のポイントについて演習を行いながら学びます。
- ・2024年アジア太平洋作業療法学会（2024年11月6日～9日札幌開催）の演題登録にもチャレンジしてみませんか？ 第8回アジア太平洋作業療法学会のオススメ情報を聞けるかもしれません。

●内容 ※一部変更になる可能性があります

- 10：00～11：00 体験談を共有しよう！（WFOT Paris 2022の報告等）
- 11：00～12：00 抄録、ポスター作成のポイント
- 12：00～13：00 ワーキングランチ（午後の演習準備をしながらの昼食）
- 13：00～14：30 演習および英語学習のポイント
- 14：30～15：00 まとめ

●注意点

- ・作業がしやすいPCでの参加を推奨します。ご自身が作成した抄録やポスターを画面上に共有することで、より具体的なアドバイスが得られます。参加者間で共有することで、相互学習が促進されます。
- ・本会のeラーニング講座「英語での学会発表 抄録・ポスター・スライド作成はじめて講座」の事前受講を推奨します。

●申込

本会のホームページをご覧ください（会員向け情報＞研修会一覧）



生涯教育手帳移行申請 受付中！

教育部 生涯教育委員会

●手帳移行申請を期間限定で再開しています

該当する方は、準備・申請をお願いします。今回は最後の移行時期です。

- ・移行申請期間（手続き期間）：必ず以下の移行手続き期間内に手続きを行ってください！

2022年12月1日から**2023年2月28日**まで

手帳移行の手続きを行わない場合、手帳の受講記録が無効になる場合があります。

- ・具体的手順：協会ホームページ内、生涯教育制度のページにある「手帳移行の運用」と「手帳移行の手順書」を参照。2つの資料を確認し、PCあるいはスマホにて手続き。
- ・そのほか、生涯教育手帳移行申請に関する注意事項等は、本誌第127号（2022年10月発行）もしくは第128号（2022年11月発行）を確認してください。

●移行完了後の受講履歴追加は郵送申請で受付します

正規の移行手続き期間中に移行を終えた後、ポイントシールや受講証明書が残っており、その履歴を追加したい方は以下をよく確認のうえ、本会事務局宛に郵送で申請してください。

- ①追加手続きの期限は**2023年2月28日（消印有効）**。
- ②移行手続きを終えた紙の手帳に追加したい場所、ポイント数が分かるように記す（付箋等貼付）。
- ③受講を証明する書類を添付する。
- ④返信用のレターパック（返信先記入済）を同封する。
- ⑤送付用のレターパックの「品名」に「**ポイント追加書類**」と朱書きする。
- ⑥本会事務局（〒111-0042 東京都台東区寿1-5-9 盛光伸光ビル7階）宛に送付する。

※手続きには相当な時間がかかります。書類に不備等があるとさらに期間を要しますのでご注意ください。

※紙の手帳を処分されている場合は、本会ホームページより「受講記録用紙」をダウンロードして使用してください。

●2021年9月末までに手帳移行申請し保留状態のままとなっている会員

- ・移行申請が完了していません。各自の会員ポータルサイト「お知らせ」を確認し、必要な対応をお願いします。

2023年3月1日時点で保留状態のままの方は、協会判断で移行を完了させます。

問合せ先：教育部生涯教育委員会 E-mail：ot-syougaiyouiku@jaot.or.jp



日本呼吸ケア・リハ学会にて 本会企画のワークショップを開催

第32回日本呼吸ケア・リハビリテーション学会学術集会が11月11日・12日、千葉県・幕張メッセ国際会議場・国際展示場にて開催されました。本会は会期初日のワークショップ1「呼吸ケア・リハビリテーションにおける作業療法士の役割」を共同企画し、本会からは高島千敬理事が登壇しました。

高島理事は「日本作業療法士協会における呼吸ケアに対する現状と課題」と題して、本会の呼吸ケアへの取り組みの変遷や作業療法士の関与実態、今後の課題を論じました。2008年の診療報酬改定において、呼吸器リハビリテーション料の算定職種に作業療法士が加えられたことを契機に、身体障害領域で作業療法士が関与する疾患として呼吸器系疾患が徐々に増加してきています。一方で、作業療法の十分な普及までには至っておらず、学校養成施設教育はもとより、呼吸器疾患を専門作業療法士に含めていく等、卒後教育の充実が必要だと高島理事は指摘しています。

また、このワークショップでは、角謙介氏（NHO 京都府病院呼吸器センター）による「チーム医療における作業療法士の役割」、早川貴行氏（神戸市立医療センター中央市民病院リハビリテーション技術部）による「急性期リハにおける作業療法士の実践」、菅原章氏（釜石リハビリテーション療法士会）による「地域医療連携の中の作業療法と吸入支援」、石川朗氏（神戸大学大学院保健学研究科パブリックヘルス領域）による「将来の展望」が報告されました。

日本司法作業療法学会設立記念講演会 Go-Go-OT-NET 全国研修会開催

2022年10月23日、早稲田大学早稲田キャンパスにおいて日本司法作業療法学会設立記念講演×Go-Go-OT-NET 全国研修会が早稲田大学法学部小西暁和教授ゼミ（小西ゼミ）との共催で開催されました。会場とオンラインとのハイブリッドで行われ、会場約90名、オンライン約200名の参加がありました。



日本司法作業療法学会設立記念講演×Go-Go-OT-NET 全国研修会の模様

第1部では、共催の小西ゼミの紹介を皮切りに、日本司法作業療法学会の設立記念として、3名の方の講演がありました。司法領域の作業療法を牽引されてきた鶴見隆彦代表理事からは、司法領域に作業療法士がかかわることになった発端から現在に至るまでの経緯の概観と司法作業療法の専門的臨床上的特性について、法務省元矯正局長であり同学会顧問の大橋哲氏からは、刑法等の一部改正による「拘禁刑」への単一化により矯正施設における作業療法への活用が進むであろう期待が示されました。法務省元保護局長であり同学会顧問の今福章二氏は、更生保護のうち医療観察における作業療法士の活躍に触れ、作業療法士のアセスメント能力への期待と、「一緒に『する』』ことを通して『いる』』ことの難しさを克服する可能性」を示唆しました。

第2部は、作業療法士による矯正施設出所者への地域定着を目的としたオンライン支援を行うGo-Go-OT-NETの全国研修会として、その活動の実践報告がなされました。実際の支援場面を動画で紹介し、地域生活定着支援センターや通所先の事業所等、対象者に携わる方々と意見交換が行われ、この活動の意義について理解を深めることができました。

来年には第1回の学会が予定されているとのこと。専門学会の設立により司法領域の作業療法の普及と発展、学術的研究等を通じた社会への貢献が期待されます。



事務局からのお知らせ

◎ご自身の登録情報が最新かどうかをご確認ください！

協会に登録している勤務施設は現在の職場でしょうか。協会より会員所属施設宛に配達物等をお送りすると、既に退職済みとのことで返送されてくる場合があります。また、発送先を自宅宛とご指定いただいている場合、勤務施設に関する情報が更新されず、古い勤務施設の登録が残ったままになっている場合があります。協会にご登録いただいている施設にその会員が所属しているものと判断しますので、ご自身の登録している勤務施設情報が最新であるかどうかを確認し、もし古い情報のままでしたら修正・更新をお願いいたします。

【登録情報の確認方法】

協会ホームページより、会員ポータルサイトにログインし「基本情報変更」で登録情報の確認・修正が可能です。

※パスワードをお持ちでない方、忘失された方はパスワードを再発行することができます（協会ホームページ>会員ポータルサイト>パスワードを忘れた方はこちら）。

◎ 2022 年度会費が未納の方へ

11 月末までに 2022 年度会費を納入いただけなかった方へ協会事務局より振込用紙をお送りいたします。このまま年度末（2023 年 3 月末）までに年会費のお支払いがありませんと会員資格を喪失し、現在の会員番号は使用できなくなり、なおかつ協会在籍履歴、生涯教育受講履歴もすべて抹消され会員としての登録がなくなります。

年々、「会費納入を失念していて会員資格喪失となった」「再入会するにはどうしたらよいか」といったお問い合わせをいただくことが増えています。そうならないためにもお早めに会費の納入をお願いいたします。なお、ご自分の納入状況が不明瞭な方は協会事務局（kaihi@jaot.or.jp）までお問い合わせください。

2022 年 4 月 1 日

12 月現在 **2023 年 3 月 31 日**

ここまでで会費納入の確認ができない場合
→会費未納による会員資格喪失

2023 年度の休会申込期限は 2023 年 1 月 31 日です！

休会は年度単位（4 月 1 日～3 月 31 日）でのみ申請・取得が可能となっています。これは会員の資格が年度単位で登録されていることに基づいています。年度途中での申請や、数ヵ月単位の取得等はできません。

2023 年度（2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）の休会を希望される方は、2023 年 1 月 31 日までに「休会届」のご提出が必要になります。この提出期限を過ぎますと、2023 年度の休会ができなくなりますのでご注意ください。

【申請手続】

前提条件……………①申請年度（つまり今年度）までの会費が完納されていること

②過去の休会期間が 5 年間に達していないこと

提出書類……………①休会届（協会事務局に連絡し、所定の用紙を請求。これに必要事項を記入し、署名・捺印）

②休会理由の根拠となる、第三者による証明書

○出産・育児………出産を証明する母子手帳の写し等

○介護………要介護状態を証明する書類の写し等

○長期の病気療養………医師の診断書の写し等

提出方法…………… 郵送でのみ受け付けます

提 出 先…………… 〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル 7 階

一般社団法人日本作業療法士協会

提出期限…………… 2023 年 1 月 31 日（必着）

【証明書のご提出が申請の締め切りに間に合わない場合】

まず「休会届」だけ先に提出してください。その際、協会事務局にご一報いただき、いつまでに証明書の提出が可能かご相談ください。休会期間中の 1 月 31 日までに（申請時の 1 月 31 日ではありません。たとえば、2023 年度の休会に関してであれば 2024 年 1 月 31 日までに）証明書をご提出ください。

【制度の詳細】

休会制度の詳細および「Q&A」については協会ホームページをご覧ください（協会ホームページ>会員向け情報>諸手続き>休会制度）。そのほか、ご不明な点は協会事務局（kaihi@jaot.or.jp）までお問い合わせください。

MTDLP 全国推進会議が開催されました

MTDLP 全国推進会議の概要

2022 年 10 月 19 日の 19 時から 21 時まで、2022 年度第 2 回 MTDLP 全国推進会議が開催されました。全国の MTDLP 指導者、各都道府県作業療法士会の MTDLP 推進委員に集まいただきました。参加者の合計は、124 名（うち室員 11 名、事務局 2 名）。

今回の会議の議題は、①各士会の MTDLP 推進担当者へのアンケート結果の報告、② MTDLP 事例検討会でのファシリテーションについて（MTDLP 拡大事例検討会と称する）でした。

会議の内容

(1) MTDLP 研修の目標値のアンケートについて

MTDLP 室は 2022 年 8 月に、各士会の MTDLP 推進担当者にアンケート調査を行いました。調査内容は、次の 3 点でした。一部の調査結果については、図 1～図 3 で示します。

1. 2022 年度計画（履修人数）について
 - ①基礎研修（図1） ②実践者研修（図2） ③書き方研修 ④指導者育成
2. 研修予定
 - ①他士会員の研修受け入れの可否（図3） ②公表の可否 ③各研修の開催予定日
3. その他
 - ①その他の関連事業について ②目標達成のための取り組み等について

(2) MTDLP 拡大事例検討会

模擬事例（精神障害）への MTDLP 介入に対し、事例検討会にてアドバイスをするポイントについて意見交換を行いました。意見交換では、事例報告に対する確認すべきポイントや効果的な助言について、さらに事例報告者に対して「どのようなアドバイスをしたら、MTDLP の理解を深めることができるか」について話し合いました。この話し合いで出された、アドバイスで心がけると良い点を 5 つ

と指導のポイントを以下に示します。

1. インテークの場面

聞き取りの際は、生活行為に焦点を当てて内容の詳細を聞き取り、本人にとって「どのような意味があるのか」を深掘りして聞き取ることをアドバイスする。

2. アセスメント

他職種の意見も合わせた包括的なアセスメントを行うように指導する。

3. 解決すべき課題抽出と設定

課題の重要性の順位付けは、マニュアル通り予測での差がある項目を抽出し、緊急度と重要度を鑑みて順位付けすると良い。課題抽出と優先順位の決定には論理的思考を意識してアドバイスする。

4. 合意形成

セラピスト主体の目標でなく、対象者が合意した目標である意識が大切。

MTDLP は思考過程を大切にするために、聞き取り→アセスメント→合意した目標の整合性を意識してアドバイスする。

5. プランニング

24 時間 365 日の視点でマネジメントのプランを立案する視点を指導する。

6. 指導のポイント

事例発表者と事例とのやり取り（プロセス）に焦点を当てて質問をすることで、MTDLP の思考過程を学び、MTDLP の視点に気づいてもらうファシリテートが大切。

本人の個人的な因子と客観的な評価を、いかにすり合わせるかが肝である。そのため、合意した目標の形成のプロセスを理解できるようにファシリテートする。

他職種・環境・家族等、包括的な視点で「マネジメント」という点に視点をひろげてもらうファシリテートが重要と考える。

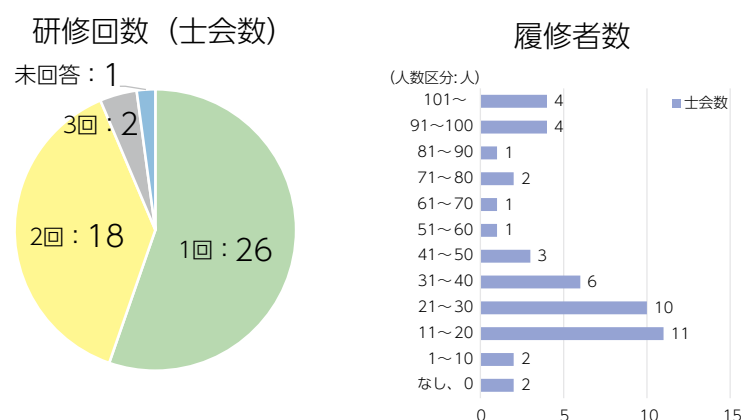


図1 研修計画（基礎研修）

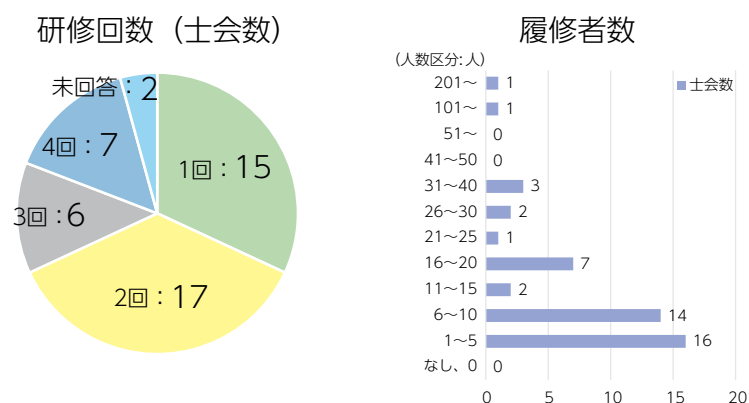


図2 研修計画について（実践研修=MTDLP研修）

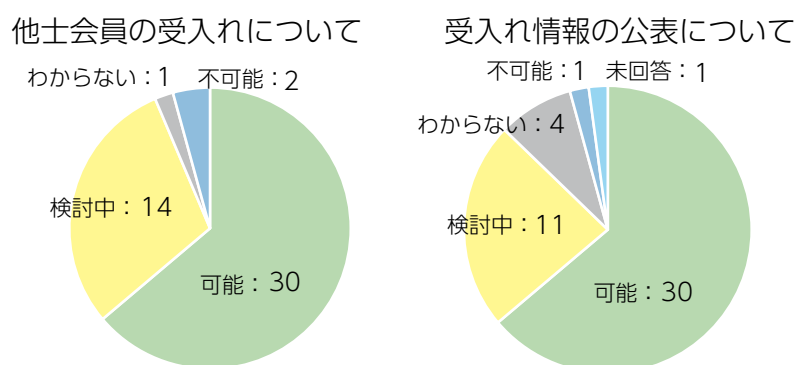


図3 研修予定について

まとめ

今回の会議の最大のテーマは、「実践者研修において、どのような指導を行うか」についてでした。模擬事例（精神障害）に対するMTDLP介入について、MTDLP推進委員・MTDLP指導者とともに指導するポイントを確かめ合う機会となりました。司会者から「今回の拡大事例検

討会のような機会は、ファシリテーターにとって必要か?」の問いに対して、参加者の大部分の方から「必要である」との賛同をいただきました。MTDLP実践者や指導者を増やすためにはファシリテーターの果たす役割は大きいと、ファシリテーターが効果的に指導を行えるようにMTDLP室で引き続き支援していきます。



各部の動き

学術部

本誌 122 号（2022 年 5 月発行）でもお知らせしましたが、本会が主導して行っている組織的学術研究の身体障害領域および老年期領域において、データベースへの登録協力施設を引き続き募集しています。

身体障害領域の研究テーマは「作業療法の効果を検証するための患者レジストリ構築に関する研究」、老年期領域の研究テーマは「認知症の初期段階における大切な作業の継続に関する縦断研究」で、エビデンスレベルの高い研究を実施するために多くのサンプルを必要としています。募集施設や対象患者の詳細、取得したいデータの種類等は、下記の QR コードもしくは

URL の協会ホームページ内「協会からのお知らせ」にアクセスしてご確認ください。何卒ご協力をお願い申し上げます。



https://www.jaot.or.jp/member/from_assoc/detail/592/

教育部

●厚生労働省指定講習会・研修会について

養成教育委員会は、各都道府県作業療法士会運営の厚生労働省指定臨床実習指導者講習会の企画書・報告書を確認し、修了証発送等を支援しました。今年度 9 月末日までで約 2,100 名、累計 24,000 名の臨床実習指導者が育成されました。同研修会は 10 月までに 4 回企画・運営し、68 名が修了しました。また、『作業療法臨床実習の手引き（実践編）』の執筆・編集を行い、発刊の準備を進めています。

●学校養成施設について

MTDLP 推進協力校として新規 2 校 2 課程の審査を行いました。審査の結果、1 校 1 課程を認定し、強化校 8 校、協力校

17 校 18 課程となりました。MTDLP 推進協力校連絡会を 2 回開催し、今年度はオブザーバーとして 19 校 22 名の参加があり、参加校が増加しました。

学校養成施設向けの研修会としては、①学校養成施設教員向けの研修（62 名修了）、②教員と実習指導者のための MTDLP 教育法の研修を同内容で 1 回実施（33 名修了）しました。なお、教員と実習指導者のための MTDLP 教育法の研修は、同内容で 2023 年 2 月 5 日に実施予定です。作業療法士学校養成施設連絡会は 2 回開催し、毎回、約 3/4 の学校養成施設の参加を得ています。

事務局

11 月 19 日にオンラインで 2022 年度中間監査が行われました。上半期（4 月～9 月）までの①会長および業務執行理事の職務執行に関する監査、②事業報告に関する監査、③システム運用状況とデータ取り扱いに関する監査、④中間会計監査の 4 つが議題として挙げられました。財務担当理事から、会計監査報告では会員の入会率が例年よりも少なく、このまま年度末ま

で推移すると予測よりも収入が減少するという報告がありました。組織率向上の取り組みは本会でも特設委員会を設置して検討が始まっておりますが、入会率の減少についても改めて課題として捉え、入会促進の取り組みを協会・士会で協力して取り組んでいきたいと思っています。

広報部

ホームページ連載コンテンツ『オーティクんのぎもん』の準備を進めています。

これまでもパンフレット等、作業療法を説明する媒体はありましたが、少し趣向を変えて「病院の作業療法って何するの?」「作業療法ってどうすれば受けられるの?」といった一般の方がよく抱く疑問に対して、オーティくんが代表して質問し、それに作業療法士が答える Q & A 形式の記事とします。『オーティくんと学ぶ 作業療法見学ツアー』と同様に小学生高学年以上を読者として想定し、分かりやすい読みものとなるようにしたいと考えています。会員の皆様にもオーティくんからの質問にお答えいただくようお願いするかもしれません。その際は、快くお引き受けいただけると幸いです。また、「小学校（中学校）に職業説明に行っ

た時に、こんな質問があった」「こんな質問はどう?」等がありましたら、広報部までご連絡いただければ幸いです。



災害対策室

災害対策室は 9 月 25 日に、災害シミュレーション訓練を実施しました。災害が発生した想定で本会から各都道府県作業療法士会へメールを配信し、それを受けて各士会の計画に沿って会員の安否確認や災害状況を確認、協会へ報告する内容です。

参加する士会は年々増加していましたが、今年はついに 47 都道府県すべての士会に参加いただきました。シミュレーション訓練の対象は、役職者レベルやブロック担当者レベル、会員レベ

ルと士会によってさまざまですが、母数が大きくなるほど返信率が低くなる傾向がみられています。次のステップとしては、各士会だけでなく会員一人ひとりの災害に対する平時からの準備意識を高め、多くの会員がシミュレーション訓練に参加し、返信率が向上することです。次のステップに向けて、災害対策室でも取り組みを進めていきます。

地域包括ケアシステム委員会

本委員会は、10 月 30 日に各都道府県作業療法士会の選任者および聴講者を対象とした「地域支援事業に関する人材育成研修会」をオンラインで開催しました。当初は集合研修での開催を目指し準備してきましたが、COVID-19 感染拡大の影響もあり、本会の委員のみが TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンターに集合し、士会からの参加者はオンラインで参加いただくという一部ハイブリッド形式で開催いたしました。本会委員も東京

に集合するのは約 3 年ぶりでしたが、顔を合わせて会話できることのメリットを改めて感じながら、各士会からの事例報告やグループワークを実施し、各士会の現状把握、課題の確認等ができたと思います。積極的な情報交換等も行われ、今後の地域支援事業の取り組みの整理と参画推進のためのヒントを得られる研修会となりました。



2022 年度 協会主催研修会案内

開催が決定しているもの、調整中のものを下記に記載いたします。状況により変更があることもご承知おきください。
最新情報はホームページをご確認ください。

*は新規掲載、もしくは情報が更新されたものです。

専門作業療法士取得研修		
講座名	日程(予定を含む)	定員数
基礎研修: 受講要件はありません。臨床経験や認定取得状況にかかわらず、入会后臨床1年目から受講可能です(高次脳機能障害は除く)。		
特別支援教育 基礎研修	調整中	40名

認定作業療法士研修会		
講座名	日程(予定を含む)	定員数
認定作業療法士研修 ~指導的職員・職場リーダー育成について~	2023年3月4日(土) ~ 3月5日(日)	30名

作業療法重点課題研修		
講座名(仮題を含む)	日程(予定を含む)	定員数
教員と実習指導者のためのMTDLP教育法②	2023年2月5日(日)	60名
2022年度支援機器開発人材育成モデル研修会	2023年3月4日(土) ~ 3月5日(日)	20名

生涯教育講座案内【都道府県作業療法士会】

現職者選択研修						
講座名	日程	主催県士会	会場	参加費	定員	詳細・問い合わせ先
* 老年期	2023年1月21日(土)	広島県	Web開催	4,000円	80名	詳細は各都道府県作業療法士会ホームページをご参照ください。
精神障害	2023年1月29日(日)	新潟県	Web開催	4,000円	40名	
老年期	2023年2月12日(日)	神奈川県	Web開催	4,000円	80名	
* 身体障害	2023年2月12日(日)	三重県	Web開催	4,000円	80名	
発達障害	2023年2月23日(木)	神奈川県	Web開催	4,000円	80名	

※現職者選択研修の受講には、日本作業療法士協会への入会とともに、各都道府県士会への入会も必要です。所属士会以外で受講される場合には、開催士会から所属士会へ入会状況の確認をさせていただくことがありますので、ご了承の上、お申込みください。

■ 詳細は、日本作業療法士協会のホームページをご覧ください。

■ 協会主催研修会の問い合わせ先 電話: 03-5826-7871 FAX: 03-5826-7872 E-mail: ot-kenshu@jaot.or.jp



催物・企画案内

日本地域包括ケア学会第4回大会

テーマ：改めて医療と介護の連携を考える
～医療から見た介護側の課題、介護から見た医療側の課題～

日 時：2023. 1/9 (月) Web 開催
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<http://chiikihokatsucare.com/>

第13回 アクティビティ・ケア全国大会オンライン

テーマ：機能訓練や生きがいにつながる
アクティビティ・ケア

日 時：2023. 1/21 (土)・28 (土) Web 開催
お問合せ：芸術と遊び創造協会 高齢者アクティビティ開発センター
aptc@aptycare.com
参 加 費：一般個人 4,000 円、一般団体 6,000 円、学生 2,000 円

第21回 ベルテール教育セミナー

テーマ：子どもたちの自立に向けた支援
～性に関する自己認知について～

日 時：2023. 1/24 (火) Web 開催
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<https://childlife.gr.jp/education/>
参 加 費：4,000 円

第32回 四国作業療法学会

テーマ：作業療法未来会議
～いまを語り合い作業療法を創造しよう～

日 時：2023. 1/28 (土)・29 (日) Web 開催
お問合せ：第32回四国作業療法学会事務局 佐尾山諭
459ot32@gmail.com

第4回 Care'TEX 名古屋'23

日 時：2023. 2/2 (木)・3 (金)
会 場：名古屋市中小企業振興会館 吹上ホール
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<http://nagoya.caretex.jp/>

脳卒中装具療法セミナー

テーマ：症例から学ぶ臨床アプローチ

日 時：2023. 2/4 (土) Web 開催
お問合せ：兵庫医大リハビリテーション医学講座
office@craseed.org
参 加 費：8,000 円

西日本公式 第23回 ADL 評価法 FIM 講習会

日 時：2023. 2/5 (日) Web 開催
お問合せ：兵庫医大リハビリテーション医学講座
office@craseed.org
参 加 費：6,000 円

呼吸理学療法実践セミナー

日 時：2023. 2/11 (土)・12 (日) Web 開催
お問合せ：兵庫医大リハビリテーション医学講座
office@craseed.org
参 加 費：各日 6,000 円、両日 10,000 円

第14回 茨城県作業療法学会

テーマ：ひとの暮らしと作業療法
～生活に寄り添うことの再考～

日 時：2023. 2/12 (日) Web 開催
お問合せ：第14回茨城県作業療法学会事務局
office2@ibaraki-ot.org

第200回 国治研セミナー

テーマ：実存的苦悩を抱くがん患者の生きる意味を
呼び覚ます看護～V.E. フランクル理論の応用～

日 時：2023. 2/18 (土) Web 開催
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<https://childlife.gr.jp/education/>
参 加 費：4,000 円

第20回 富山県作業療法学会

テーマ：自分の強みを生かす
～ブレない個々への成長、此処からの広がり～

日 時：2023. 2/26 (日)
会 場：新川文化ホール 小ホール (ハイブリッド開催)
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<https://toyama-ot.org/gakkai.html>

心理オフィス K オンラインセミナー

テーマ：発達障がい支援と引きこもり予防

日 時：2023. 2/26 (日) Web 開催
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<https://s-office-k.com/professional/seminar/semi-dev-hiki>
参 加 費：7,100 円

「催物・企画案内」の申込先

kikanshi@jaot.or.jp

掲載の可、不可についてはご連絡致しませんことをご理解ください。また、2号以上の掲載はお引き受けいたしかねます。なお、原稿によっては割愛させていただく場合がございますので、ご了承ください。



協会刊行物・配布資料一覧

資 料 名	略 称	税込価格
パンフレット 一般向け協会パンフレット（作業療法ってなんですか？）	パンフ OT	無料（送料負担） ※ただし、1年につき50部を超える場合は、有料。
一般向け協会パンフレット（INFORMATION BOOK 1）英語版	パンフ 英文	
入会案内	パンフ 入会	
特別支援教育パンフレット（作業療法士が教育の現場でできること）	パンフ 特別支援	
子どもへの作業療法（〇〇〇とつなぐ）	パンフ 子ども	
ポストカード ポストカード第1集 ポスター編（7枚セット）	ポストカード①	306 円
作業療法関連用語解説集 改訂第2版 2011	用語解説集	1,019 円
作業療法白書 2015	白書 2015	2,037 円
日本作業療法士協会五十年史	五十年史	3,056 円
作業療法啓発ポスター 2022 年度 共生社会編	ポスター 共生社会	送料のみ

作業療法マニュアルシリーズ

資 料 名	略 称	税込価格	資 料 名	略 称	税込価格
35：ヘルスプロモーション	マ 35 ヘルスプロモ	各 1,019 円	63：作業療法士ができる地域支援事業への関わり方	マ 63 地域支援	各 1,019 円
37：生活を支える作業療法のマネジメント 精神障害分野	マ 37 マネジメント		64：栄養マネジメントと作業療法	マ 64 栄養	
41：精神障害の急性期作業療法と退院促進プログラム	マ 41 退院促進		65：特別支援教育と作業療法	マ 65 特別支援	
43：脳卒中急性期の作業療法	マ 43 脳急性期		67：心大血管疾患の作業療法 第2版	マ 67 心大血管	1,760 円
47：がんの作業療法① 改訂第2版	マ 47 がん①	1,540 円	68：作業療法研究法 第3版	マ 68 研究法	1,100 円
48：がんの作業療法② 改訂第2版	マ 48 がん②	1,100 円	69：ハンドセラピー 第2版	マ 69 ハンド第2版	1,760 円
50：入所型作業療法	マ 50 入所型	各 1,019 円	70：認知症初期集中支援－作業療法士の役割と視点－第2版	マ 70 認知症初期	1,320 円
51：精神科訪問型作業療法	マ 51 精神訪問		71：生活支援用具と環境整備Ⅰ－基本動作とセルフケア－	マ 71 生活支援用具Ⅰ	1,760 円
52：アルコール依存症者のための作業療法	マ 52 アルコール依存		72：生活支援用具と環境整備Ⅱ－IADL・住宅改修・自助具・社会参加－	マ 72 生活支援用具Ⅱ	2,200 円
53：認知機能障害に対する自動車運転支援	マ 53 自動車運転		73：精神科作業療法部門 運用実践マニュアル	マ 73 精神運用実践	1,980 円
55：摂食嚥下障害と作業療法－吸引の基本知識も含めて－	マ 55 摂食・嚥下		74：身体障害の作業療法実践マニュアル－早期離床を中心に－	マ 74 早期離床	1,540 円
60：知的障害や発達障害のある人への就労支援	マ 60 知的・発達・就労		75：生活行為向上マネジメント改訂第4版	マ 75 生活行為	1,980 円
61：大腿骨頸部／転子部骨折の作業療法 第2版	マ 61 大腿骨第2版		76：呼吸器疾患の作業療法 第2版	マ 76 呼吸器疾患	2,200 円
62：認知症の人と家族に対する作業療法	マ 62 認知家族				

【申し込み方法】

お問い合わせは協会事務局までお願いします。

申し込みは、協会ホームページもしくは機関誌に掲載されている **FAX 注文用紙**、または **ハガキ**にてお申し込みください。

注文の際の資料名は、略称でかまいません（上の表をご参照ください）。有料配布物は当協会員からのお申し込みの場合、送料は協会が負担します。購入者が非会員や団体等の場合および申し込み者が会員であっても請求書宛名が団体の場合は別途送料（実費）をご負担いただきます（ただし、都道府県士会からの申込み分は送料無料）。無料配布パンフレットは、送料のみ負担となります。

有料配布物の場合は請求書・郵便振込通知票が同封されてきます。なるべく早くお近くの郵便局から振り込んでください。

不良品以外の返品は受け付けておりません。

*在庫僅少



協会刊行物・配布資料注文書

FAX.03-5826-7872

※資料名は略称で結構です。

無料刊行物・配布資料

資料名	部数	資料名	部数

※協会広報活動の参考にしますので、使用目的をお書き下さい

有料刊行物・配布資料

資料名	部数	資料名	部数

会員番号

氏 名

※当協会の方々は、登録されている住所に送付いたします。登録住所に変更がある場合は変更手続きを行ってください。

非会員の方のみ会員番号欄に住所（〒を含む）、電話番号を記載してください。

※都道府県士会の広報活動等で使用される場合は、士会事務局に送付している専用申し込み用紙にて送付してください。

その場合、枚数制限はございません。

日本作業療法士連盟だより

連盟ホームページ▶<http://www.ot-renmei.jp/>

第56回日本作業療法学会 in 京都 ブース出展しました

日本作業療法士連盟 事務局 米永 まち子

コロナ禍も3年目となり、また誰もが想像しなかったウクライナへのロシア侵攻の事態に、世界全体も個人も行動変容を迫られています。そのようななか9月16日から18日まで、日本作業療法学会が秋の京都国際会館で、3年ぶりの対面と配信によるハイブリッド学会として開催されました。現地開催を英断された学会関係者のご努力に深く感謝いたします。

会場はメインホールとイベントホールに分かれ、メインホールでは講演や演題発表が行われ、イベントホールはポスター会場や機器展示会場となっていました。日本作業療法士連盟もイベントホールにて、日本作業療法士協会事務局ブースの隣でブース出展しました。連盟のブースでは入会受付、連盟パンフレットの配布、地方議員としても活躍している作業療法士5名の写真パネル、全国で11ヵ所ある地方連盟のパネルを展示しました。

学会全体の参加者は約3,000名。まだまだコロナ禍

で職場の了解が得られず、参加できなかった協会員もいたとのことで、その影響もあるのか連盟の新入会員は2名に留まりました。

作業療法士は「生活」という視点から対象者にかかわり、改善の提案を図る職種です。政治も同じで毎日の「生活」と密着し、物価や給料、人の行動にも大きく影響します。コロナ禍はまさに目の前にそれを突きつけました。作業療法士は政治に関心が薄いと言われていますが、現在6人の作業療法士が生活と密着する地域から改革しようと、地方で議員として活躍しています。後に続く若者に大いに期待します。

連盟は協会が関与しにくい政治の部分を担当しており、連盟と協会の両輪がそろって初めて機能します。政治を動かすのは数です。今の連盟会員数868名では少な過ぎます。会員の数が増えれば市区町村、都道府県、国の議員たちはこちらを向き、動きます。ぜひ連盟に入会していただきたくお願いいたします。入会方法は連盟のホームページに掲載されていますので、右記のQRコードよりアクセスしてください。



日本作業療法士連盟
ホームページはこちら



第56回日本作業療法学会の連盟ブース

●お知らせ

2023年度日本作業療法士連盟総会 2023年3月12日(日) Web開催
同日14:00~15:30にて連盟研修会(タイトルは未定)も開催します。

医療福祉eチャンネルの単位認定番組

1講座あたり1.5時間の単位認定



●現職者共通研修

1. 作業療法生涯教育概論
2. 作業療法における協業・後輩育成
3. 職業倫理
4. 保健・医療・福祉・地域支援
5. 実践のための作業療法研究
6. 作業療法の可能性
7. 日本と世界の作業療法の動向
8. 事例報告と事例研究

●生活行為向上マネジメント[基礎編]

生活行為向上マネジメントマニュアルを用い、その概論、各種シートの使用法を学びます。

医療福祉eチャンネル(<https://www.ch774.com/>)での単位認定には「履修登録」「受講管理料」が必要です。詳しくは「日本作業療法士協会の皆さまへ」(<https://www.ch774.com/pages/ot/>)をご覧ください。

詳しくは
こちら



求人広告のお申込と出稿の方法

◆求人広告掲載のお申込は協会事務局まで

施設名、ご担当者名、住所、電話番号、E メールアドレス、希望の作成パターン（A・Bよりお選びください）を記載のうえ、Eメールにて協会事務局[kikanshi@jaot.or.jp]までお申し込みください。希望掲載号発行月の前々月末が申込締切となります。

A. 基本デザイン作成パターン

（費用＝版下作製費 0 円＋広告掲載料 13,000 円）

①～③の基本フォームからお好きなデザインを選択していただき、掲載情報のみご提供いただきます。文字

内容の変更は受け付けますが、デザインの変更はできません。

B. オリジナル版下支給パターン

（費用＝版下作製費 0 円＋広告掲載料 13,000 円）

指定する要領（幅 82mm×高さ 122mm）で完全版下をご提供いただいた場合も、版下作製費は発生いたしません。

※複数月掲載の際、デザイン変更を希望され、作業が発生した場合は別途版下代をいただく場合がありますのでご注意ください。また、オリジナルデザインでの版下作製も受け付けておりますので、ご相談ください。

① **作業療法士募集**

有資格・新卒 募集人員：●名

待遇：年 1 回 退職金：勤続 5 年以上
通勤、住宅、扶養手当あり
健康保険・厚生年金・雇用保険・労災保険
勤務時間：① 00:00～00:00（日勤）
② 00:00～00:00（夜勤）

休暇：4 週 8 休制
有給休暇（年〇日・初年度△日）
夏季休暇・育児休暇・介護休暇

施設概要：100 床
PTO名、OT△名、STO名
応募方法：まずは電話もしくはメールにてお問い合わせください
交通：JR 山手線〇〇駅
徒歩 5 分
（無料送迎バスあり）
職員駐車場有

医療法人社団●●会
△△△△病院
〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル
TEL 03-5826-7871 FAX 03-5826-7872
担当：●●●
http://www.●●●●●●.or.jp/

② **作業療法士募集**

施設の概要、エリア、その他情報をご入力ください

○募集人員：常勤△名
非常勤〇名
○応募資格：作業療法士有資格者（経験〇年以上）
○勤務時間：8:45～17:45（昼間部）
14:00～23:00（夜間部）
○休日：週休 2 日制
日・祝祭日・夏季休暇等あり
○待遇：健康保険・厚生年金・雇用保険
○応募方法：電話連絡の上、随時面接致します

医療法人△△△△△△△△△△
□□□□□□病院
〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9
TEL 03-5826-7871 FAX 03-5826-7872
担当：●●

③ **新規事業所開設につき増員します**

■募集職種／作業療法士 ○名
■応募資格／経験者（有資格者）
新卒者（平成〇年 3 月卒業見込みの方）
■雇用形態／①常勤 ②非常勤
■業務内容／訪問看護ステーションからの訪問リハビリ業務
■勤務時間／① 00:00～00:00（日勤）
② 00:00～00:00（夜勤）
■休日／4 週 8 休制
有給休暇（年〇日・初年度△日）
夏季休暇・育児休暇・介護休暇・その他特別休暇
■給与／与 〇〇,000 円～ 経験者は基本給に加算あり
与 〇 年 2 回（6 月・12 月）、計 5.2 ヶ月（昨年度実績）
■待遇／昇給：年 1 回 退職金：勤続 5 年以上
通勤、住宅、扶養手当あり
健康保険・厚生年金・雇用保険・労災保険
■勤務地／〇〇県〇〇市〇〇区〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇事業所

急性期、回復期から在宅まで、地域密着型のリハビリテーションサービスを展開しています。研修・教育制度も充実しており、若い世代あるスタッフが多数はたらいています。〇月、市内中央に新規開設事業所のオープニングスタッフを募集します。

●まずは電話もしくはメールにてお問い合わせください
●見学随時

医療法人 〇〇会 〇〇〇病院グループ
〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル
TEL (03) 5826-7871 FAX (03) 5826-7872
担当：〇〇〇課 〇〇 E-mail 〇〇〇〇〇〇〇@〇〇〇〇.jp
URL http://www.〇〇〇〇〇〇〇.or.jp

編 集 後 記

機関誌の原稿で「作業療法士の視点」という言葉をよく目にします。「どんな視点?」「具体的にはどのようなこと?」と聞かれると、言葉に詰まる方も多いのではないのでしょうか?

この言葉に限らず、「自分(筆者)が分かっているから、相手(読者)も分かるだろう」というような表現が使われていること、言葉が足りないことがあります。機関誌編集スタッフである私は、この表現で読者に伝わるかどうかと考えながら、文章の確認作業をしています。しかし、自分が発言する時は言葉が足らず、相手に伝わらないことがあり、反省することもしばしば……。相手に正しく伝えるということは、いくつになっても難しいと感じます。

皆様がこれを手にする頃は、年の瀬も間近に迫っています。今年は皆さんにとってどんな年だったのでしょうか? 来年は、少しでも明るいニュースを目にする年になることを祈っています。

(機関誌編集スタッフ)

本誌に関するご意見、お問い合わせがございましたら下記までご連絡ください。

E-mail kikanshi@jaot.or.jp

■ 2021 年度の確定組織率

59.6% (会員数 62,148 名 / 有資格者数 104,277 名*)

※ 2022 年度は会員数がまだ確定していないため組織率の算定ができません。当協会の最新の組織率としては、理事会の承認を得て確定した 2021 年度の会員数に基づくこの数値をご利用ください。

■ 2022 年 11 月 1 日現在の作業療法士

有資格者数 108,885 名*

会員数 64,127 名

社員数 248 名

認定作業療法士数 1,319 名

専門作業療法士数(延べ人数) 142 名

■ 2022 年度の養成校数等

養成校数 204 校(211 課程)

入学定員 7,919 名

※ 有資格者数の数値は、過去の国家試験合格者数を単純に累計した数に、本会が把握し得た限りでの外国で取得した免許から日本国免許へ切り換えた者を加え、死亡退会者数(267 名)を除いた数として示していますが、免許証の未登録、取り消し、本会が把握し得ない死亡その他の理由による消除の結果生じた減数分は算入されていません。

日本作業療法士協会誌(毎月1回発行)

第 129 号 2022 年 12 月 15 日発行

□広報部 機関誌編集委員会

委員長: 香山 明美

委 員: 関本 充史、岡本 宏二、磯野 弘司、野崎 智仁、

岡村 忠弘、米井 浩太郎、浅倉 恵子、山口 理貴

編集スタッフ: 宮井 恵次、遠藤 千冬、岩花 京太郎、大胡 陽子

制作・印刷: 株式会社サンワ

発行所 〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル

一般社団法人 日本作業療法士協会

TEL.03-5826-7871 FAX.03-5826-7872

■協会ホームページアドレス <https://www.jaot.or.jp/>

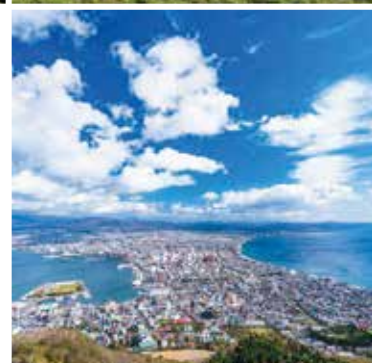
□求人広告: 1/4 頁 1 万 3 千円(賛助会員は割引あり)



●協会ホームページに
機関誌の電子版を掲載しています



8APOTC.2024
8th Sapporo. Japan



第8回 アジア太平洋作業療法学会

互いに支えあう地域づくり —持続可能で根拠に基づいた作業療法—

会期

2024年11月6日(水)－9日(土)

会場

札幌コンベンションセンター

学会長

中村 春基

一般社団法人 日本作業療法士協会 会長

Ling-Hui Chang

アジア太平洋作業療法地域グループ 会長

INFORMATION

一般社団法人 日本作業療法士協会 事務局



第8回 アジア太平洋作業療法学会
(APOTC2024)運営事務局



公式ウェブサイト





2022年12月15日発行 第129号